

令和元（平成 31）年度
事業計画ならびに資金収支予算

社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

目 次

◎事業計画

はじめに・各種事業の基本方針	1
法人運営・地域福祉部門	2
福祉センター指定管理部門・高齢者福祉サービス部門	6
障がい福祉サービス部門	8

◎資金収支予算

法人単位	10
法人運営拠点区分	11
法人運営事業サービス区分	13
共同募金配分事業サービス区分	15
善意銀行事業サービス区分	16
子育てつどいの広場事業サービス区分	17
福祉センター指定管理拠点区分	18
愛の郷指定管理事業サービス区分	20
いきいきセンター指定管理事業サービス区分	22
はつらつドーム指定管理事業サービス区分	23
高齢者福祉サービス拠点区分	24
訪問介護（居宅介護等も含む）事業サービス区分	26
秦荘通所介護（予防相当サービスも含む）事業サービス区分	28
愛知川通所介護（通所型サービスAも含む）事業サービス区分	30
居宅介護支援事業サービス区分	32
障害福祉サービス拠点区分	33
就労継続支援事業サービス区分	35

事業計画

1. はじめに

少子高齢化と人口減少が進行する中で人生100年時代を向かえ、人材と働き方など社会構造の変容とともに複雑化・多様化する福祉ニーズに対応するため、国では社会保障と税の一体改革により社会保障の充実・安定化と財政健全化をめざして制度改革が進められています。

「ニッポン一億総活躍プラン」や「地域共生社会」の実現に向けて地域課題の解決力や地域丸ごとのつながり、地域を基盤とする包括的支援、専門的人材の機能強化のため、我が事・丸ごとの地域づくりと地域包括ケアシステムを強化する取り組みが進められています。また、福祉サービスの供給体制の充実のため社会福祉法人制度改革により、組織統治の強化・事業運営の透明性の確保・財務規律の強化・地域における公益的な取組の責務などの整備が図られました。

本会においては、社会福祉法人の本旨に基づいた新たな組織体制のもと、公共性と公益性のある組織運営を図るとともに、活動拠点である愛荘町立福祉センター愛の郷およびラポール秦荘いきいきセンターならびにはつらつドームの管理運営を引き続き平成30年度より5年間愛荘町公の施設における指定管理者として適正な管理運営や公平な利用促進に努めているところです。

地域福祉の推進にあたっては、住民主体の福祉活動の充実発展に向けて第2次愛荘町地域福祉活動計画に基づき、住民や福祉関係団体・機関の参画のもと協議を重ね福祉のコミュニティづくりや生活支援、生きづらさなどの福祉課題に対応する取り組みを進めています。また、相談支援については地域福祉権利擁護事業や生活困窮者自立支援制度の利用ニーズが増加しており、相談支援体制の強化が課題となっております。

さらに、在宅福祉サービスにおいては改正介護保険法による「介護予防・日常生活支援総合事業」として訪問型サービスのほか通所型サービスを「社会福祉充実計画」により事業展開をいたしておりますが、利用実績が不安定な状況等により今後の事業運営について検討する必要があります。

こうしたことから、地域における公益的な取り組みの推進と社協の役割や使命を発揮した自主性と自律性のある事業展開を図るため、福祉人材と財源の確保などに努めるとともにコンプライアンスや関係機関・団体との連携を強化した組織運営を役職員一丸となって取り組みを進めてまいります。

2. 各種事業の基本方針

法人運営については、社会福祉法をはじめ各種法令に基づき公共性と公益性のある組織運営を図るとともに、制度改革後、初めての任期満了に伴う役員改選など円滑な執行と適正な人事管理ならびに財源確保に努めます。また、愛荘町公の施設の指定管理者として引き続き施設設備の適正な管理運営をおこないます。

さらに、地域における公益な取組を推進するために、関係機関・団体の参加拡充と協働に向けた連携強化を図る場づくりを新たに取り組みます。

地域福祉事業では、第2次地域福祉活動計画に基づき、住民主体で進める見守り活動をはじめとするネットワークづくりやくらしの課題を抱える方々への支援、ボランティアセンターの

運営、福祉教育の推進、地域を守る災害支援等の地域福祉活動をみんなで築き上げることを目標に引き続き事業展開するとともに、これまでの取り組みに対する中間評価をおこないます。さらには、福祉ニーズに対応した住民主体の生活支援活動を新たに取り組むとともに、支え愛ポイント制度によるボランティア活動の充実や子ども食堂の運営支援など地域支援活動に努めます。

相談支援事業においては、子育て支援拠点事業「わんぱく広場」、経済的格差による貧困や社会的孤立、ひきこもりなどによる生活困窮者自立支援事業、生活福祉資金貸付事業や地域福祉権利擁護事業を適切に実施するとともに、福祉関係団体・専門職等が連携して課題解決に向けた相談支援体制の充実を図ります。

在宅福祉事業については、複雑化・多様化するニーズに応えるため、地域に密着したサービスの提供をめざしてニーズ調査等をおこない、今後の事業運営やサービス提供体制について検討をおこないます。

就労継続支援事業においては、高齢期の利用者に対する福祉サービスのあり方などニーズに寄り添った支援につなげられるよう検討をおこないます。

3. 法人運営・地域福祉部門

■方針

- ① 地域の魅力ある福祉活動をみんなに伝えます。
みんなと活動をつなげるきっかけとなるよう、魅力ある福祉活動を伝えていきます。
- ② みんなの声を「聴く」ことができる活動をおこないます。
一人ひとりが抱える「くらしの課題」や「地域福祉の課題」を丁寧に聴き取り、課題に対応するために検討をおこないます。
- ③ みんなに信頼される組織運営をおこないます。
地域の福祉活動と社会福祉協議会の事業活動を協働した取り組みを進めるための体制をつくります。

■重点取組

- ・第2次愛荘町地域福祉活動計画の3年目の活動評価を住民・関係機関・団体などの皆様とおこなうとともに、計画と連動した社協の事業活動を進めます。
- ・見守りサポート会議やいきいき見守り訪問事業、ふれあいサロン活動を中心とした、住民主体の小地域福祉活動から見えてきた福祉課題を検討し、福祉を中心としたコミュニティづくりを進めます。
- ・困りごとを抱えた方々への支援活動として、生活支援活動や相談機関とのネットワーク活動など、住民・関係機関・団体などの皆様と協働した事業活動を進めます。
- ・町内の社会福祉施設とともに、社会福祉法人の地域における公益的な取り組みについて、制度や地域福祉課題への対応などサービスの向上を図ります。
- ・町民の皆様が安心して暮らせる町を目指して、社協の相談支援体制の充実と職員のスキルの向上を図ります。

■取組内容

- (1) 会務の運営
 - ① 理事・監事
理事会の開催

- 会計監査
- ② 評議員
評議員会の開催
 - ③ 評議員選任・解任委員会
委員会の開催（随時）
 - ④ 会員
会員の拡充と社協活動の情報提供
 - ⑤ 福祉・介護サービスの苦情解決の対応
第三者委員会の開催（随時）
各事業場に苦情受付窓口の設置
 - ⑥ 情報の公開、広報活動
社会福祉法人の現況や事業運営・財務状況の公表
福祉・介護サービス自己評価の公表
広報「社協あいしょう」の発行（年4回）
ホームページの運営
 - ⑧ 役職員研修
役員人権研修、役員・評議員先進地研修
職員内部研修の実施、外部研修への参加【重点】
3年目までの職員を対象とした研修を新たに実施する。
県社協主催の階層別研修など職場外研修に参加を進めます。
 - ⑨ その他
福祉関係機関や団体組織の委員等への参画
社会福祉施設（社会福祉法人）等との懇談会【新規】【重点】
- (2) 地域福祉活動計画の推進
- ① 見守りネットワークプロジェクト
身近な地域である自治会を中心とした見守り活動を進めていくために、住民の皆様が検討する場の設置や活動づくりに取り組めます。
また、町内全体の見守り活動への意識を高めるための取り組みを進めます。
- ◎主な活動内容
- ア. 見守りサポート会議の推進
見守りフォーラム年1回開催 参加予定者60名
 - イ. いきいき見守り訪問事業の実施
登録者見込み数75名 年間22回実施
 - ウ. おたより見守り訪問事業の実施
新興住宅地域2カ所を訪問
- ② 暮らしサポートプロジェクト
各種相談事業において、暮らしの課題を抱える方々に寄り添い、丁寧な相談支援活動をおこないます。
また、相談機関との連携を強化する場づくりを新たに進めます。
- ◎主な活動内容
- ア. 心配ごと相談所の運営
年間24回（毎月第1・第4水曜日）開催
 - イ. 相談機関ネットワーク活動の推進【重点】
福祉機関地域連携会議（仮）の開催【新規】
 - ウ. 地域福祉権利擁護事業の実施
利用者見込み数 20名
 - エ. 生活福祉資金貸付事業の実施

新規申請見込み件数20ケース

オ. 生活困窮者自立支援事業の実施

新規プラン作成見込み件数8件 延べ20ケース

カ. 子育てつどいの広場事業「わんぱくひろば」の実施

参加者見込み数5,000人 開所見込み140日

③ ボランティアセンタープロジェクト

ボランティア活動の広報啓発やイベント・事業を開催するなどボランティア活動の「きっかけ」づくりを引き続き進めます。

また、ボランティアセンター運営委員会にて住民が主体となる災害ボランティアセンターの設置について検討を進めます。

◎主な活動内容

ア. ボランティア活動プランの実施

チョボラ体験 2回 参加見込み20名

イ. ボランティアコーディネート活動の推進

コーディネート見込み件数 90件

ウ. ボランティアセンター運営委員会の開催

運営委員会の開催 年5回

エ. ボランティア交流や研修の場づくり

ボランティアカフェの開催 年4回 参加見込み数100名

④ 福祉教育プロジェクト

子どもたちを中心においた福祉の学習・体験の場づくりを進めるために、教育機関との連携強化を進めます。

また、住民の皆様が福祉を学ぶ「きっかけ」となる取り組みを企画・実施します。

◎主な活動内容

ア. 学校における福祉教育コーディネートの推進

町内各小学校・中学校・高校の福祉教育の取り組みを支援します。

イ. 地域における福祉教育コーディネートの推進

年間10回実施

ウ. あいしょう福祉探偵団の実施

年1回 定員20名

エ. 福祉ふれあい講座の開催

年1回 定員50名

⑤ 地域を守る災害支援プロジェクト

災害ボランティアセンターの設置運営に向けた協議を進め、訓練をとおして住民へ啓発をおこなうとともに、災害時の支援活動について学びと体験できる研修を実施します。

また、地域単位で福祉の視点から防災・減災の取り組みを進めるため、モデル地区での検討を引き続き進めていきます。

◎主な活動内容

ア. 災害ボランティアセンター設置運営準備活動【重点】

設置運営訓練の実施 年1回

イ. 災害ボランティア活動づくりの推進

ボランティア養成研修の実施 年2回

(3) 地域福祉の事務局活動

① 地域福祉活動推進事業・活動

第2次愛荘町地域福祉活動計画各プロジェクト推進体検討会議の開催ならびに3年目の活動評価をおこないます。

また、福祉を中心としたコミュニティづくりについて、自治会や関係機関・団体の皆様と協議をおこない活動を進めます。

◎主な活動内容

- ア. 第2次地域福祉活動計画推進委員会の開催【重点】
- イ. 第2次地域福祉活動計画プロジェクト推進活動の実施【重点】
- ウ. コミュニティーワーカー活動の推進《福祉推進委員、自治会情報データ化、高齢者調査、ふれあいサロンの支援等》
- エ. 善意銀行の運営
- オ. 第14回愛荘町社会福祉のつどいの開催
- カ. 地域備品等貸出事業の実施
- キ. 地域福祉活動推進会議の開催（参加者 区長・総代、民生委員児童委員、福祉推進委員・福祉行政職員、社協職員）
- ク. 民生委員児童委員との協働推進（パートナーミーティング）
- ケ. 社会福祉援助技術等学生・児童体験実習の受入
- コ. 愛荘町地域支え愛ポイント制度管理業務の受託
- サ. 共同募金運動の協力
10月より赤い羽根共同募金運動・12月より歳末たすけあい募金運動を実施
- シ. 生活支援活動の検討【新規】【重点】

② 相談支援事業

気軽に相談ができる地域の窓口機能を強化するとともに、制度やサービスで対応できない生活上の困りごとにも丁寧に相談対応をおこないます。

◎主な活動内容

- ア. 愛荘町被要保護者つなぎ資金貸付事業の実施
- イ. 介護機器貸出事業の実施
- ウ. 声の広報貸し出し事業の実施

③ 地域福祉活動費助成事業

地域福祉活動を推進するボランティアやグループ・団体・組織の立ち上げや継続支援として活動費等を支援します。

◎主な活動内容

- ア. 小地域福祉活動応援プロジェクトの実施
- イ. 子ども遊び場・遊具等設置・整備事業の実施
- ウ. ふれあいサロン活動助成事業の実施
- エ. ボランティア活動応援（保険加入助成）事業の実施
- オ. ボランティアグループ活動助成事業の実施
- カ. 当事者団体・福祉団体支援事業の実施
- キ. 歳末たすけあい募金助成事業の実施

④ 関係団体・機関との協働事業・活動

地域福祉活動に関わる方々との連携を強化し、多様な福祉課題をみんなで支えるし

くみをつくります。

◎主な活動内容

- ア. 民生委員児童委員協議会との協働連携
- イ. 町福祉行政主管との連絡会の開催
- ウ. 災害時における社協活動体制整備の推進（防災訓練含む）
- エ. 愛荘町平和のつどいの開催

4. 福祉センター指定管理部門

■方針

地域福祉活動を推進する拠点として、児童から高齢者まで多くの方が公平に利用できるよう安全安心の確保と個人情報の保護に留意しつつ、福祉サービスや相談支援の提供など施設の有効活用に努めます。

また、住民をはじめボランティアや社会福祉活動者が地域福祉活動に参加と協働いただける環境を提供します。

■取組内容

(1) 福祉センター愛の郷運営管理

開館予定日数 306 日 利用者見込み人数 19,000 名

- ・ ボランティア、サークル、福祉団体等の活動を促進
- ・ 施設、設備維持管理業務（施設清掃・保守点検等）
- ・ 消防総合訓練の実施と災害等の緊急時における利用者の安全確保
- ・ 地域福祉活動や暮らしの困りごとなどの相談支援
- ・ 高齢者や障がいのある方と子育て親子の交流する場の提供
- ・ 災害時等における福祉避難所の開設

(2) 福祉センターラポール秦荘いきいきセンター運営管理

開館予定日数 306 日 利用者見込み人数 14,500 名

- ・ ボランティア、サークル、福祉団体等の活動を促進
- ・ 施設、設備維持管理業務（施設清掃・保守点検等）
- ・ 消防総合訓練の実施と災害等の緊急時における利用者の安全確保
- ・ 地域福祉活動や暮らしの困りごとなどの相談窓口
- ・ 地域情報や活動状況の発表の場づくり
- ・ 災害時等における福祉避難所の開設

(3) 福祉センターラポール秦荘はつらつドーム運営管理

利用予定日数 185 日 利用者見込み人数 25,000 名

- ・ ふれあいと健康増進のための施設として活用
- ・ 地域のスポーツを楽しむ団体や福祉団体等の利用を促進
- ・ 施設、設備維持管理業務（施設清掃・保守点検等）

5. 高齢者福祉サービス部門

■方針

- ① 地域包括ケアシステムの一環として、住み慣れた地域や住まいで尊厳ある自立した生活と、

介護が必要になっても安心して暮らし続けられるように支援します。

- ② 地域の持つ福祉活動や民間サービスの情報提供をするなど、地域の中で在宅生活が支えられるように支援します。
- ③ 在宅福祉のノウハウを生かし、地域への介護予防の啓発や情報提供に努めます。
- ④ 「我が事・丸ごと」の地域共生社会の実現にむけて、地域の社会資源と連携し、地域に密着したサービス提供に努めます。

■重点取組

- ・法令に従って、利用者が可能な限りその居宅においてその有する能力に応じて、自立した日常生活を営むことができるよう、個別介護計画の作成と評価を行い、安定したサービスを提供します。
- ・利用者の自立支援につながる関わり方とプログラムの提供について、事業所内外の研修を通じてサービスの質の向上に取り組めます。
- ・介護サービス事業の運営を検討し、福祉ニーズに合った事業展開を図ります。

■取組内容

(1) 高齢者サービスの推進

1 サービスの資質向上【重点】

最新の介護技術の習得や認知症等の理解を深めるため、学習会・研修会等に積極的に参加し情報共有を図り、サービスの資質を高めます。

2 安全なサービス提供

危険の予測が安全確保の第一歩の観点から、事故を未然に防ぐためのヒヤリはっと事例や事故事例等の検証・検討を行います。

3 災害時の要援護者への対応

利用者の状態を把握し、要援護者リストを定期的に見直し、災害時に生かせるように努めます。

4 介護サービス事業の検討（新規）【重点】

地域に密着したサービスを提供する事業所づくりに向けて、利用者の声や地域の社会資源などのニーズを把握し、地域に密着するサービス事業について検討します。

(2) 訪問介護事業

1 サービス提供予定数

訪問日数 311 日 1ヶ月平均訪問見込み数 416 回

2 地域の社会資源との連携

- ① 地域で安心して暮らし続けられるよう、民生委員児童委員、地域包括支援センターなど関係機関と情報の共有を図り連携して取り組めます。
- ② 愛荘町見守りヘルパー派遣事業を、民生委員児童委員の見守り活動と連携し、情報の共有を図り実施します。

(3) 秦荘通所介護事業【重点】

1. サービス提供予定数

開所日数 256 日 1日あたり利用者見込み数 13.1 人

2. 地域との関わり

デイサービスボランティア・芸能ボランティア・幼稚園・保育園児など多くの住民と

の関わりを持ちます。

3. 福祉人材の育成

介護ボランティアの受け入れや中高生、大学生の介護実習の受け入れをします。

4. 福祉センター指定管理基本協定に基づき、小規模（地域密着型）事業所への移行に向けて、事業所運営について検討します。

(4) 社会参加促進型通所介護事業 【重点】

1. サービス提供予定数

開所日数 256日 1日にあたり利用者見込み人数 11.5人

2. 福祉を学ぶ場の提供

中学生職場体験・教育職員免許法の特例に基づく介護体験など幅広く実習生を受け入れ、福祉を学ぶことができる場を提供します。

3. 機能訓練提供と個別評価

作業療法士と連携した機能訓練プログラムのもとサービスを提供し、年1回理学療法士、年2回看護師の個別評価および運動機能評価を行います。

(5) 居宅介護支援事業

1. サービス提供予定数

開所日数 292日 1ヶ月平均給付管理見込み人数 75人

2. 地域の社会資源や民生委員児童委員との連携強化

地域での生活を支えるために福祉・医療機関など関係機関や民生委員児童委員との連携を図ります。

6. 障がい福祉サービス部門

■方針

- ①将来の生活基盤や生活支援など、多様な福祉ニーズを抱える利用者も増加する中で、それぞれが必要とされるサービスを利用しながら、地域社会の一員として自立できるよう支援することを目指します。
- ②住み慣れた地域で安心して働き、暮らし続けられるよう、障がいのある方が地域住民など多くの方との関わりを深め、お互いを尊重する共生の社会づくりに努力します。

■重点取組

- ・高齢の障がいのある方が、必要とされるサービスを利用しながら、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域で支えられる活動や仕組みについて検討を進めます。
- ・地域や関係機関との連携を深め、多様なニーズに寄り添った支援を進めます。

■取組内容

(1) 障がい福祉サービスの推進

1. 職員の資質向上

さまざまな障がい特性の理解に努めるとともに、利用者個々の特性に応じた支援ができるよう研修会への参加と部門内での勉強会などを行ない、職員の資質を高めます。

2. 高齢障がい者支援【重点】

障がいのある方の高齢化が進み、住み慣れた地域で必要とするサービスを利用しながら、いきいきと生活が継続できるよう支援するほか、特に、高齢期を迎える障がいのある方の

サービス利用等の在り方や、地域の福祉活動などが共に支える仕組みについて検討します。

(2) 居宅介護等事業

1. サービス提供予定数

訪問日数 311日 一ヶ月平均訪問見込回数 159回

2. 地域および関係機関との連携

- ①地域で安心して暮らし続けるよう、民生委員児童委員等、関係機関と情報の共有を図り、連携して取り組みます。
- ②利用者の声の聞き取りを行ない、利用者に寄り添った支援に繋げるとともに、サービスの向上に努めます。
- ③利用者の状態を把握し、要援護者リストを定期的に見直し、災害時に活かせるように関係機関と情報を共有した取り組みを行います。

(3) 就労継続支援(B型)事業

1. サービス提供予定数

開所日数238日 利用契約者数16人 一日あたりの利用見込み者数14.0人

2. 関係機関との連携

利用者や家族が必要としているサービスを利用しながら、地域で安心して働きながら生活が継続できるよう、地域や民生委員児童委員・関係機関と情報共有し連携して取り組みます。

3. 広報活動

利用者の就労支援活動(ゴミ袋梱包作業)を継続しながら、地域の方々に作業所の役割と活動が「見える」ように努めます。

4. 交流活動

法人内の各種事業(高齢者通所介護事業、子育て支援事業)の利用者さんや、近隣のサービス事業所等と季節的な行事をとおして、多くの方とふれあい交流できる場など共生の社会を目指します。

5. 就労支援

利用者個々が持つ力を発揮しながら、地域でいきいきと働き自立した日常生活を営むことができるよう、安定した仕事の確保に努め、利用者の就労意欲と工賃収入の向上を図ります。

資金収支予算書(当初予算)
(自)平成31年 4月 1日(至)令和2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	4,648,000	4,699,000	△ 51,000	
	寄附金収入	220,000	220,000	0	
	経常経費補助金収入	6,741,000	7,095,000	△ 354,000	
	受託金収入	81,557,000	84,642,000	△ 3,085,000	
	事業収入	1,057,000	1,173,000	△ 116,000	
	介護保険事業収入	63,443,000	68,183,000	△ 4,740,000	
	就労支援事業収入	3,530,000	3,500,000	30,000	
	障害福祉サービス等事業収入	27,876,000	27,614,000	262,000	
	受取利息配当金収入	32,000	34,000	△ 2,000	
	その他の収入	323,000	310,000	13,000	
	事業活動収入計(1)	189,427,000	197,470,000	△ 8,043,000	
	支出				
人件費支出	146,054,000	142,601,000	3,453,000		
事業費支出	21,955,000	23,500,000	△ 1,545,000		
事務費支出	28,613,000	28,153,000	460,000		
就労支援事業支出	3,600,000	3,570,000	30,000		
分担金支出	14,000	14,000	0		
助成金支出	5,322,000	5,507,000	△ 185,000		
その他の支出	188,000	183,000	5,000		
事業活動支出計(2)	205,746,000	203,528,000	2,218,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 16,319,000	△ 6,058,000	△ 10,261,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	857,000		857,000	
	施設整備等収入計(4)	857,000		857,000	
	支出				
	固定資産取得支出	1,715,000	4,024,000	△ 2,309,000	
施設整備等支出計(5)	1,715,000	4,024,000	△ 2,309,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 858,000	△ 4,024,000	3,166,000		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	8,300,000	14,000,000	△ 5,700,000	
	その他の活動収入計(7)	8,300,000	14,000,000	△ 5,700,000	
	支出				
	積立資産支出	1,003,000	1,504,000	△ 501,000	
その他の活動による支出	5,350,000	5,037,000	313,000		
その他の活動支出計(8)	6,353,000	6,541,000	△ 188,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,947,000	7,459,000	△ 5,512,000		
予備費支出(10)		44,000	△ 44,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 15,230,000	△ 2,667,000	△ 12,563,000		
前期末支払資金残高(12)	89,659,000	104,369,000	△ 14,710,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	74,429,000	101,702,000	△ 27,273,000		

法人運営拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)令和2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	会費収入	4,648,000	4,699,000	△ 51,000	
	一般会費収入	3,780,000	3,790,000	△ 10,000	
	特別会費収入	520,000	564,000	△ 44,000	
	賛助会費収入	348,000	345,000	3,000	
	寄附金収入	150,000	150,000	0	
	寄附金収入	150,000	150,000	0	
	経常経費補助金収入	6,741,000	7,095,000	△ 354,000	
	市区町村補助金収入	913,000	921,000	△ 8,000	
	町補助金収入	913,000	921,000	△ 8,000	
	都道府県社協補助金収入	1,077,000	514,000	563,000	
	地域福祉権利擁護事業補助金収入	1,077,000	514,000	563,000	
	共同募金配分金収入	4,751,000	5,660,000	△ 909,000	
	一般募金配分金収入	3,101,000	4,010,000	△ 909,000	
	歳末たすけあい配分金収入	1,650,000	1,650,000	0	
	受託金収入	8,494,000	9,464,000	△ 970,000	
	都道府県受託金収入	1,556,000	1,556,000	0	
	生活困窮者自立促進事業受託金収入	1,556,000	1,556,000	0	
	市区町村受託金収入	4,616,000	5,584,000	△ 968,000	
	愛荘町地域子育て拠点事業受託金収入	3,067,000	3,047,000	20,000	
	その他事業受託金収入	1,549,000	2,537,000	△ 988,000	
	都道府県社協受託金収入	2,322,000	2,324,000	△ 2,000	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	2,322,000	2,324,000	△ 2,000	
	事業収入	304,000	296,000	8,000	
	参加費収入	9,000	12,000	△ 3,000	
	講座等参加費収入	9,000	12,000	△ 3,000	
	利用料収入	240,000	219,000	21,000	
	配食サービス利用料収入	72,000	75,000	△ 3,000	
地域福祉権利擁護事業利用料収入	168,000	144,000	24,000		
賃貸料収入	55,000	65,000	△ 10,000		
その他利用料収入	55,000	65,000	△ 10,000		
受取利息配当金収入	11,000	7,000	4,000		
その他の収入	90,000	90,000	0		
受入研修費収入	56,000	56,000	0		
雑収入	34,000	34,000	0		
雑収入	34,000	34,000	0		
事業活動収入計(1)		20,438,000	21,801,000	△ 1,363,000	
事業活動による収支	人件費支出	9,075,000	9,724,000	△ 649,000	
	役員報酬支出	931,000	903,000	28,000	
	職員給料支出	4,284,000	3,947,000	337,000	
	非常勤職員給与支出	3,682,000	4,542,000	△ 860,000	
	法定福利費支出	178,000	332,000	△ 154,000	
	事業費支出	2,490,000	2,812,000	△ 322,000	
	給食費支出	95,000	100,000	△ 5,000	
	教養娯楽費支出	30,000	40,000	△ 10,000	
	消耗器具備品費支出	680,000	661,000	19,000	
	保険料支出	252,000	238,000	14,000	
	賃借料支出	22,000	66,000	△ 44,000	
	車輛燃料費支出	30,000	10,000	20,000	
	諸謝金支出	418,000	458,000	△ 40,000	
	旅費交通費支出	15,000	15,000	0	
印刷製本費支出		121,000	△ 121,000		

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
支出	修繕費支出	168,000	168,000	0		
	通信運搬費支出	444,000	528,000	△ 84,000	(18)	
	会議費支出	94,000	104,000	△ 10,000		
	広報費支出	27,000	27,000	0		
	業務委託費支出	24,000	101,000	△ 77,000	(19)	
	手数料支出	181,000	165,000	16,000	(20)	
	雑支出	10,000	10,000	0		
	事務費支出	2,925,000	2,601,000	324,000		
	福利厚生費支出	45,000	59,000	△ 14,000		
	旅費交通費支出	198,000	202,000	△ 4,000		
	研修研究費支出	229,000	239,000	△ 10,000		
	事務消耗品費支出	110,000	64,000	46,000	(21)	
	印刷製本費支出	37,000	37,000	0		
	修繕費支出	100,000	100,000	0		
	通信運搬費支出	256,000	137,000	119,000	(22)	
	会議費支出	42,000	36,000	6,000		
	広報費支出	473,000	473,000	0		
	手数料支出	446,000	300,000	146,000	(23)	
	保険料支出	52,000	52,000	0		
	賃借料支出	316,000	257,000	59,000		
	租税公課支出	240,000	249,000	△ 9,000		
	渉外費支出	43,000	53,000	△ 10,000		
	諸会費支出	331,000	336,000	△ 5,000		
	雑支出	7,000	7,000	0		
雑支出	7,000	7,000	0			
助成金支出	5,012,000	5,197,000	△ 185,000			
助成金支出	5,012,000	5,197,000	△ 185,000			
サロン助成金支出	1,777,000	1,791,000	△ 14,000			
その他助成金支出	3,235,000	3,406,000	△ 171,000	(24)		
事業活動支出計(2)		19,502,000	20,334,000	△ 832,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		936,000	1,467,000	△ 531,000		
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	857,000		857,000	(25)	
	施設整備等補助金収入	857,000		857,000		
	施設整備等収入計(4)		857,000		857,000	
	固定資産取得支出	1,715,000	573,000	1,142,000		
	器具及び備品取得支出	1,715,000	573,000	1,142,000	(26)	
施設整備等支出計(5)		1,715,000	573,000	1,142,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 858,000	△ 573,000	△ 285,000		
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	800,000	500,000	300,000		
	備品等購入積立資産取崩収入	800,000	500,000	300,000	(27)	
	その他の活動収入計(7)		800,000	500,000	300,000	
	積立資産支出	1,003,000	4,000	999,000		
	福祉基金積立資産支出	1,003,000	4,000	999,000	(28)	
拠点区分間繰入金支出	861,000	861,000	0			
その他の活動支出計(8)		1,864,000	865,000	999,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 1,064,000	△ 365,000	△ 699,000		
予備費支出(10)			44,000	△ 44,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 986,000	485,000	△ 1,471,000		
前期末支払資金残高(12)		16,980,000	15,829,000	1,151,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)		15,994,000	16,314,000	△ 320,000		

法人運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)令和2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	会費収入	4,648,000	4,699,000	△ 51,000	
	一般会費収入	3,780,000	3,790,000	△ 10,000	
	特別会費収入	520,000	564,000	△ 44,000	
	賛助会費収入	348,000	345,000	3,000	
	経常経費補助金収入	1,077,000	514,000	563,000	
	都道府県社協補助金収入	1,077,000	514,000	563,000	
	地域福祉権利擁護事業補助金収入	1,077,000	514,000	563,000	
	受託金収入	5,427,000	6,417,000	△ 990,000	
	都道府県受託金収入	1,556,000	1,556,000	0	
	生活困窮者自立促進事業受託金収入	1,556,000	1,556,000	0	
	市区町村受託金収入	1,549,000	2,537,000	△ 988,000	
	その他事業受託金収入	1,549,000	2,537,000	△ 988,000	
	都道府県社協受託金収入	2,322,000	2,324,000	△ 2,000	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	2,322,000	2,324,000	△ 2,000	
	事業収入	168,000	144,000	24,000	
	利用料収入	168,000	144,000	24,000	
	地域福祉権利擁護事業利用料収入	168,000	144,000	24,000	
	受取利息配当金収入	7,000	2,000	5,000	
	その他の収入	90,000	90,000	0	
	受入研修費収入	56,000	56,000	0	
雑収入	34,000	34,000	0		
雑収入	34,000	34,000	0		
事業活動収入計(1)		11,417,000	11,866,000	△ 449,000	
事業活動による収支	人件費支出	6,430,000	7,100,000	△ 670,000	
	役員報酬支出	931,000	903,000	28,000	
	職員給料支出	4,284,000	3,947,000	337,000	
	非常勤職員給与支出	1,057,000	1,938,000	△ 881,000	
	法定福利費支出	158,000	312,000	△ 154,000	
	事業費支出	1,349,000	1,446,000	△ 97,000	
	消耗器具備品費支出	241,000	212,000	29,000	
	保険料支出	137,000	102,000	35,000	
	賃借料支出	22,000	66,000	△ 44,000	
	車輛燃料費支出	30,000	10,000	20,000	
	諸謝金支出	288,000	268,000	20,000	
	旅費交通費支出	15,000	10,000	5,000	
	印刷製本費支出		100,000	△ 100,000	
	修繕費支出	100,000	100,000	0	
	通信運搬費支出	234,000	249,000	△ 15,000	
	会議費支出	77,000	63,000	14,000	
	業務委託費支出	24,000	101,000	△ 77,000	
	手数料支出	181,000	165,000	16,000	
	事務費支出	2,854,000	2,050,000	804,000	
	福利厚生費支出	45,000	59,000	△ 14,000	
	旅費交通費支出	193,000	197,000	△ 4,000	
	研修研究費支出	219,000	224,000	△ 5,000	
	事務消耗品費支出	110,000	64,000	46,000	
印刷製本費支出	37,000	37,000	0		
修繕費支出	100,000	100,000	0		
通信運搬費支出	250,000	131,000	119,000		
会議費支出	42,000	36,000	6,000		
広報費支出	473,000		473,000		

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
	手数料支出	416,000	268,000	148,000		
	保険料支出	52,000	52,000	0		
	賃借料支出	316,000	257,000	59,000		
	租税公課支出	220,000	229,000	△ 9,000		
	渉外費支出	43,000	53,000	△ 10,000		
	諸会費支出	331,000	336,000	△ 5,000		
	雑支出	7,000	7,000	0		
	雑支出	7,000	7,000	0		
	事業活動支出計(2)	10,633,000	10,596,000	37,000		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	784,000	1,270,000	△ 486,000		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	857,000		857,000	
		施設整備等補助金収入	857,000		857,000	
		施設整備等収入計(4)	857,000		857,000	
	支出	固定資産取得支出	1,715,000	573,000	1,142,000	
		器具及び備品取得支出	1,715,000	573,000	1,142,000	
		施設整備等支出計(5)	1,715,000	573,000	1,142,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 858,000	△ 573,000	△ 285,000		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	800,000	500,000	300,000	
		備品等購入積立資産取崩収入	800,000	500,000	300,000	
		その他の活動収入計(7)	800,000	500,000	300,000	
	支出	拠点区分間繰入金支出	861,000	861,000	0	
		その他の活動支出計(8)	861,000	861,000	0	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 61,000	△ 361,000	300,000	
	予備費支出(10)					
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 135,000	336,000	△ 471,000		
	前期末支払資金残高(12)	16,070,000	15,179,000	891,000		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	15,935,000	15,515,000	420,000		

共同募金配分事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)令和2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	5,664,000	6,581,000	△ 917,000	
	市区町村補助金収入	913,000	921,000	△ 8,000	
	町補助金収入	913,000	921,000	△ 8,000	
	共同募金配分金収入	4,751,000	5,660,000	△ 909,000	
	一般募金配分金収入	3,101,000	4,010,000	△ 909,000	
	歳末たすけあい配分金収入	1,650,000	1,650,000	0	
	事業収入	127,000	140,000	△ 13,000	
	利用料収入	72,000	75,000	△ 3,000	
	配食サービス利用料収入	72,000	75,000	△ 3,000	
	賃貸料収入	55,000	65,000	△ 10,000	
	その他利用料収入	55,000	65,000	△ 10,000	
	事業活動収入計(1)	5,791,000	6,721,000	△ 930,000	
	支出				
事業費支出	720,000	941,000	△ 221,000		
給食費支出	95,000	100,000	△ 5,000		
消耗器具備品費支出	201,000	217,000	△ 16,000		
保険料支出	105,000	126,000	△ 21,000		
諸謝金支出	30,000	90,000	△ 60,000		
旅費交通費支出		5,000	△ 5,000		
印刷製本費支出		21,000	△ 21,000		
修繕費支出	68,000	68,000	0		
通信運搬費支出	195,000	264,000	△ 69,000		
会議費支出	17,000	41,000	△ 24,000		
雑支出	9,000	9,000	0		
事務費支出	59,000	539,000	△ 480,000		
研修研究費支出	5,000	10,000	△ 5,000		
通信運搬費支出	6,000	6,000	0		
広報費支出		473,000	△ 473,000		
手数料支出	28,000	30,000	△ 2,000		
租税公課支出	20,000	20,000	0		
助成金支出	5,012,000	5,197,000	△ 185,000		
助成金支出	5,012,000	5,197,000	△ 185,000		
サロン助成金支出	1,777,000	1,791,000	△ 14,000		
その他助成金支出	3,235,000	3,406,000	△ 171,000		
事業活動支出計(2)	5,791,000	6,677,000	△ 886,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	44,000	△ 44,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)		44,000	△ 44,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

善意銀行事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)令和2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	150,000	150,000	0	
	寄附金収入	150,000	150,000	0	
	受取利息配当金収入	4,000	5,000	△ 1,000	
	事業活動収入計(1)	154,000	155,000	△ 1,000	
	支出				
事業費支出	1,000	1,000	0		
雑支出	1,000	1,000	0		
事務費支出	1,000	1,000	0		
手数料支出	1,000	1,000	0		
事業活動支出計(2)	2,000	2,000	0		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	152,000	153,000	△ 1,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	積立資産支出	1,003,000	4,000	999,000	
	福祉基金積立資産支出	1,003,000	4,000	999,000	
その他の活動支出計(8)	1,003,000	4,000	999,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,003,000	△ 4,000	△ 999,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 851,000	149,000	△ 1,000,000		
前期末支払資金残高(12)	910,000	650,000	260,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	59,000	799,000	△ 740,000		

子育てつどいの広場事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)令和2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	3,067,000	3,047,000	20,000	
	市区町村受託金収入	3,067,000	3,047,000	20,000	
	愛荘町地域子育て拠点事業受託金収入	3,067,000	3,047,000	20,000	
	事業収入	9,000	12,000	△ 3,000	
	参加費収入	9,000	12,000	△ 3,000	
	講座等参加費収入	9,000	12,000	△ 3,000	
	事業活動収入計(1)	3,076,000	3,059,000	17,000	
	支出				
	人件費支出	2,645,000	2,624,000	21,000	
	非常勤職員給与支出	2,625,000	2,604,000	21,000	
	法定福利費支出	20,000	20,000	0	
	事業費支出	420,000	424,000	△ 4,000	
	教養娯楽費支出	30,000	40,000	△ 10,000	
	消耗器具備品費支出	238,000	232,000	6,000	
保険料支出	10,000	10,000	0		
諸謝金支出	100,000	100,000	0		
通信運搬費支出	15,000	15,000	0		
広報費支出	27,000	27,000	0		
事務費支出	11,000	11,000	0		
旅費交通費支出	5,000	5,000	0		
研修研究費支出	5,000	5,000	0		
手数料支出	1,000	1,000	0		
事業活動支出計(2)	3,076,000	3,059,000	17,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

福祉センター指定管理拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)令和2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	73,063,000	75,178,000	△ 2,115,000	
	市区町村受託金収入	73,063,000	75,178,000	△ 2,115,000	
	福祉センター指定管理事業受託金収入	73,063,000	75,178,000	△ 2,115,000	
	事業収入	753,000	877,000	△ 124,000	
	参加費収入	20,000	40,000	△ 20,000	
	講座等参加費収入	20,000	40,000	△ 20,000	
	賃貸料収入	733,000	837,000	△ 104,000	
	福祉機器利用料収入	13,000	37,000	△ 24,000	
	その他利用料収入	720,000	800,000	△ 80,000	
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
事業活動収入計(1)		73,817,000	76,056,000	△ 2,239,000	
事業活動による収支	人件費支出	49,619,000	51,681,000	△ 2,062,000	
	職員給料支出	29,876,000	30,442,000	△ 566,000	
	職員賞与支出	8,238,000	9,281,000	△ 1,043,000	
	非常勤職員給与支出	4,033,000	4,142,000	△ 109,000	
	法定福利費支出	7,472,000	7,816,000	△ 344,000	
	事業費支出	4,432,000	5,629,000	△ 1,197,000	
	給食費支出	33,000	36,000	△ 3,000	
	保健衛生費支出	5,000	5,000	0	
	燃料費支出	1,978,000	3,169,000	△ 1,191,000	
	消耗器具備品費支出	234,000	308,000	△ 74,000	
	保険料支出	317,000	369,000	△ 52,000	
	賃借料支出		40,000	△ 40,000	
	車輦費支出	100,000	50,000	50,000	
	車輦燃料費支出	288,000	288,000	0	
	諸謝金支出	281,000	242,000	39,000	
	修繕費支出	22,000	28,000	△ 6,000	
	通信運搬費支出	80,000	80,000	0	
	会議費支出	71,000	73,000	△ 2,000	
	業務委託費支出	386,000	326,000	60,000	
	手数料支出	108,000	101,000	7,000	
	損害保険料支出	280,000	256,000	24,000	
	租税公課支出	27,000	27,000	0	
	雑支出	222,000	231,000	△ 9,000	
	事務費支出	17,790,000	20,765,000	△ 2,975,000	
	福利厚生費支出	335,000	320,000	15,000	
	旅費交通費支出	10,000	15,000	△ 5,000	
	研修研究費支出	10,000	20,000	△ 10,000	
	事務消耗品費支出	391,000	390,000	1,000	
	水道光熱費支出	4,808,000	6,112,000	△ 1,304,000	
	修繕費支出	1,410,000	1,499,000	△ 89,000	
	通信運搬費支出	431,000	591,000	△ 160,000	
	会議費支出	16,000	16,000	0	
	業務委託費支出	4,556,000	5,638,000	△ 1,082,000	
	検査委託費支出	1,911,000	2,522,000	△ 611,000	
	清掃委託費支出	1,086,000	1,521,000	△ 435,000	
	保守委託費支出	1,559,000	1,595,000	△ 36,000	
手数料支出	199,000	192,000	7,000		
賃借料支出	1,164,000	1,265,000	△ 101,000		
租税公課支出	3,579,000	3,599,000	△ 20,000		
保守料支出	681,000	912,000	△ 231,000		

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
	雑支出	200,000	196,000	4,000	
	雑支出	200,000	196,000	4,000	
	分担金支出	14,000	14,000	0	
	分担金支出	14,000	14,000	0	
	助成金支出	310,000	310,000	0	
	助成金支出	310,000	310,000	0	
	その他助成金支出	310,000	310,000	0	
	事業活動支出計(2)	72,165,000	78,399,000	△ 6,234,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,652,000	△ 2,343,000	3,995,000	
施設整備等による収入					
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による支出					
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	861,000	4,868,000	△ 4,007,000	㊦
	その他の活動収入計(7)	861,000	4,868,000	△ 4,007,000	
その他の活動による支出	その他の活動による支出	2,513,000	2,525,000	△ 12,000	
	退職共済預け金支出	2,513,000	2,525,000	△ 12,000	
	その他の活動支出計(8)	2,513,000	2,525,000	△ 12,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,652,000	2,343,000	△ 3,995,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

愛の郷指定管理事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)令和2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	57,121,000	59,264,000	△ 2,143,000	
	市区町村受託金収入	57,121,000	59,264,000	△ 2,143,000	
	福祉センター指定管理事業受託金収入	57,121,000	59,264,000	△ 2,143,000	
	事業収入	33,000	77,000	△ 44,000	
	参加費収入	20,000	40,000	△ 20,000	
	講座等参加費収入	20,000	40,000	△ 20,000	
	賃貸料収入	13,000	37,000	△ 24,000	
	福祉機器利用料収入	13,000	37,000	△ 24,000	
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
	事業活動収入計(1)		57,155,000	59,342,000	△ 2,187,000
事業活動による収支	支出				
	人件費支出	41,618,000	43,505,000	△ 1,887,000	
	職員給料支出	26,895,000	27,491,000	△ 596,000	
	職員賞与支出	8,178,000	9,196,000	△ 1,018,000	
	非常勤職員給与支出	149,000	146,000	3,000	
	法定福利費支出	6,396,000	6,672,000	△ 276,000	
	事業費支出	4,263,000	5,423,000	△ 1,160,000	
	給食費支出	33,000	36,000	△ 3,000	
	保健衛生費支出	5,000	5,000	0	
	燃料費支出	1,978,000	3,169,000	△ 1,191,000	
	消耗器具備品費支出	234,000	308,000	△ 74,000	
	保険料支出	148,000	163,000	△ 15,000	
	賃借料支出		40,000	△ 40,000	
	車輛費支出	100,000	50,000	50,000	
	車輛燃料費支出	288,000	288,000	0	
	諸謝金支出	281,000	242,000	39,000	
	修繕費支出	22,000	28,000	△ 6,000	
	通信運搬費支出	80,000	80,000	0	
	会議費支出	71,000	73,000	△ 2,000	
	業務委託費支出	386,000	326,000	60,000	
	手数料支出	108,000	101,000	7,000	
	損害保険料支出	280,000	256,000	24,000	
	租税公課支出	27,000	27,000	0	
	雑支出	222,000	231,000	△ 9,000	
	事務費支出	9,277,000	11,249,000	△ 1,972,000	
	福利厚生費支出	262,000	247,000	15,000	
	旅費交通費支出	10,000	15,000	△ 5,000	
	研修研究費支出	10,000	20,000	△ 10,000	
	事務消耗品費支出	256,000	255,000	1,000	
	水道光熱費支出	1,898,000	2,702,000	△ 804,000	
	修繕費支出	737,000	796,000	△ 59,000	
	通信運搬費支出	249,000	374,000	△ 125,000	
	会議費支出	16,000	16,000	0	
	業務委託費支出	1,864,000	2,564,000	△ 700,000	
	検査委託費支出	961,000	1,408,000	△ 447,000	
	清掃委託費支出	538,000	741,000	△ 203,000	
	保守委託費支出	365,000	415,000	△ 50,000	
	手数料支出	137,000	130,000	7,000	
	賃借料支出	486,000	526,000	△ 40,000	
	租税公課支出	2,715,000	2,790,000	△ 75,000	
	保守料支出	541,000	719,000	△ 178,000	
	雑支出	96,000	95,000	1,000	

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
	雑支出	96,000	95,000	1,000	
	分担金支出	14,000	14,000	0	
	分担金支出	14,000	14,000	0	
	助成金支出	310,000	310,000	0	
	助成金支出	310,000	310,000	0	
	その他助成金支出	310,000	310,000	0	
	事業活動支出計(2)	55,482,000	60,501,000	△ 5,019,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,673,000	△ 1,159,000	2,832,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	840,000	3,684,000	△ 2,844,000	
	その他の活動収入計(7)	840,000	3,684,000	△ 2,844,000	
	支出				
	その他の活動による支出	2,513,000	2,525,000	△ 12,000	
	退職共済預け金支出	2,513,000	2,525,000	△ 12,000	
	その他の活動支出計(8)	2,513,000	2,525,000	△ 12,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,673,000	1,159,000	△ 2,832,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

いきいきセンター指定管理事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)令和2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	14,988,000	14,919,000	69,000	
	市区町村受託金収入	14,988,000	14,919,000	69,000	
	福祉センター指定管理事業受託金収入	14,988,000	14,919,000	69,000	
	事業活動収入計(1)	14,988,000	14,919,000	69,000	
事業活動による収支	人件費支出	7,791,000	7,884,000	△ 93,000	
	職員給料支出	2,981,000	2,951,000	30,000	
	職員賞与支出	60,000	85,000	△ 25,000	
	非常勤職員給与支出	3,675,000	3,705,000	△ 30,000	
	法定福利費支出	1,075,000	1,143,000	△ 68,000	
	事業費支出	67,000	69,000	△ 2,000	
	保険料支出	67,000	69,000	△ 2,000	
	事務費支出	7,151,000	8,150,000	△ 999,000	
	福利厚生費支出	73,000	73,000	0	
	事務消耗品費支出	120,000	120,000	0	
	水道光熱費支出	2,462,000	3,010,000	△ 548,000	
	修繕費支出	473,000	503,000	△ 30,000	
	通信運搬費支出	182,000	217,000	△ 35,000	
	業務委託費支出	2,093,000	2,438,000	△ 345,000	
	検査委託費支出	752,000	920,000	△ 168,000	
	清掃委託費支出	448,000	581,000	△ 133,000	
	保守委託費支出	893,000	937,000	△ 44,000	
	手数料支出	12,000	12,000	0	
	賃借料支出	678,000	739,000	△ 61,000	
	租税公課支出	849,000	779,000	70,000	
保守料支出	140,000	193,000	△ 53,000		
雑支出	69,000	66,000	3,000		
雑支出	69,000	66,000	3,000		
	事業活動支出計(2)	15,009,000	16,103,000	△ 1,094,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 21,000	△ 1,184,000	1,163,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	21,000	1,184,000	△ 1,163,000	
	その他の活動収入計(7)	21,000	1,184,000	△ 1,163,000	
支出	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	21,000	1,184,000	△ 1,163,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

はつらつドーム指定管理事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)令和2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	954,000	995,000	△ 41,000	
	市区町村受託金収入	954,000	995,000	△ 41,000	
	福祉センター指定管理事業受託金収入	954,000	995,000	△ 41,000	
	事業収入	720,000	800,000	△ 80,000	
	賃貸料収入	720,000	800,000	△ 80,000	
	その他利用料収入	720,000	800,000	△ 80,000	
	事業活動収入計(1)	1,674,000	1,795,000	△ 121,000	
	支出				
	人件費支出	210,000	292,000	△ 82,000	
	非常勤職員給与支出	209,000	291,000	△ 82,000	
	法定福利費支出	1,000	1,000	0	
	事業費支出	102,000	137,000	△ 35,000	
	保険料支出	102,000	137,000	△ 35,000	
	事務費支出	1,362,000	1,366,000	△ 4,000	
	事務消耗品費支出	15,000	15,000	0	
	水道光熱費支出	448,000	400,000	48,000	
修繕費支出	200,000	200,000	0		
業務委託費支出	599,000	636,000	△ 37,000		
検査委託費支出	198,000	194,000	4,000		
清掃委託費支出	100,000	199,000	△ 99,000		
保守委託費支出	301,000	243,000	58,000		
手数料支出	50,000	50,000	0		
租税公課支出	15,000	30,000	△ 15,000		
雑支出	35,000	35,000	0		
雑支出	35,000	35,000	0		
事業活動支出計(2)	1,674,000	1,795,000	△ 121,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

高齢者福祉サービス拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)平成31年 4月 1日(至)令和2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	介護保険事業収入	63,443,000	68,183,000	△ 4,740,000	
	居宅介護料収入	33,914,000	40,458,000	△ 6,544,000	
	(介護報酬収入)	30,523,000	36,402,000	△ 5,879,000	
	介護報酬収入	30,523,000	36,402,000	△ 5,879,000	
	(利用者負担金収入)	3,391,000	4,056,000	△ 665,000	
	介護負担金収入(一般)	3,391,000	4,056,000	△ 665,000	
	居宅介護支援介護料収入	9,874,000	8,840,000	1,034,000	
	居宅介護支援介護料収入	9,874,000	8,840,000	1,034,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	15,075,000	14,000,000	1,075,000	
	事業費収入	13,471,000	12,466,000	1,005,000	
	事業負担金収入(公費)	203,000	148,000	55,000	
	事業負担金収入(一般)	1,401,000	1,386,000	15,000	
	利用者等利用料収入	4,222,000	4,600,000	△ 378,000	
	食費収入(一般)	4,222,000	4,600,000	△ 378,000	
	その他の事業収入	358,000	285,000	73,000	
	受託事業収入	356,000	283,000	73,000	
	その他の事業収入	2,000	2,000	0	
	障害福祉サービス等事業収入	7,259,000	7,206,000	53,000	
	自立支援給付費収入	7,000,000	6,945,000	55,000	
	介護給付費収入	7,000,000	6,945,000	55,000	
	利用者負担金収入	48,000	35,000	13,000	
	その他の事業収入	211,000	226,000	△ 15,000	
	受託事業収入	211,000	226,000	△ 15,000	
	受取利息配当金収入	10,000	16,000	△ 6,000	
	その他の収入	232,000	219,000	13,000	
	受入研修費収入	42,000	34,000	8,000	
	利用者等外給食費収入	188,000	183,000	5,000	
雑収入	2,000	2,000	0		
雑収入	2,000	2,000	0		
事業活動収入計(1)		70,944,000	75,624,000	△ 4,680,000	
事業活動による収支	人件費支出	73,329,000	67,498,000	5,831,000	
	職員給料支出	30,653,000	28,341,000	2,312,000	
	職員賞与支出	9,330,000	8,130,000	1,200,000	
	非常勤職員給与支出	25,478,000	23,695,000	1,783,000	
	法定福利費支出	7,868,000	7,332,000	536,000	
	事業費支出	13,321,000	13,201,000	120,000	
	給食費支出	2,183,000	1,950,000	233,000	
	介護用品費支出	60,000	40,000	20,000	
	保健衛生費支出	250,000	273,000	△ 23,000	
	燃料費支出	1,884,000	1,050,000	834,000	
	消耗器具備品費支出	291,000	358,000	△ 67,000	
	保険料支出	281,000	302,000	△ 21,000	
	車輛費支出	485,000	220,000	265,000	
	車輛燃料費支出	1,419,000	1,454,000	△ 35,000	
	諸謝金支出	40,000	60,000	△ 20,000	
	修繕費支出	1,107,000	1,329,000	△ 222,000	
	通信運搬費支出	26,000	23,000	3,000	
	会議費支出	6,000	6,000	0	
	業務委託費支出	3,489,000	4,823,000	△ 1,334,000	
	手数料支出	170,000	53,000	117,000	
損害保険料支出	1,075,000	932,000	143,000		

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
支出	租税公課支出	303,000	76,000	227,000	(17)
	雑支出	252,000	252,000	0	
	事務費支出	6,556,000	3,452,000	3,104,000	
	福利厚生費支出	647,000	674,000	△ 27,000	
	職員被服費支出	175,000	208,000	△ 33,000	
	旅費交通費支出	38,000	38,000	0	
	研修研究費支出	55,000	65,000	△ 10,000	
	事務消耗品費支出	308,000	311,000	△ 3,000	
	印刷製本費支出	83,000	88,000	△ 5,000	
	水道光熱費支出	1,587,000		1,587,000	(18)
	修繕費支出	20,000	20,000	0	
	通信運搬費支出	513,000	356,000	157,000	(19)
	業務委託費支出	1,016,000		1,016,000	(20)
	検査委託費支出	613,000		613,000	
	清掃委託費支出	342,000		342,000	
	保守委託費支出	61,000		61,000	
	手数料支出	941,000	824,000	117,000	(21)
	賃借料支出	848,000	702,000	146,000	(22)
	租税公課支出	26,000	28,000	△ 2,000	
	保守料支出	234,000		234,000	(23)
諸会費支出	16,000	16,000	0		
雑支出	49,000	122,000	△ 73,000		
雑支出	49,000	122,000	△ 73,000	(24)	
その他の支出	188,000	183,000	5,000		
利用者等外給食費支出	188,000	183,000	5,000		
	事業活動支出計(2)	93,394,000	84,334,000	9,060,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 22,450,000	△ 8,710,000	△ 13,740,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	7,500,000	12,000,000	△ 4,500,000	
	介護保険事業運営積立資産取崩収入	7,500,000	12,000,000	△ 4,500,000	(25)
	その他の活動収入計(7)	7,500,000	12,000,000	△ 4,500,000	
	支出				
	積立資産支出		1,500,000	△ 1,500,000	(26)
介護保険事業運営積立資産支出		1,500,000	△ 1,500,000		
拠点区分間繰入金支出		4,007,000	△ 4,007,000	(27)	
その他の活動による支出	2,427,000	2,113,000	314,000		
退職共済預け金支出	2,427,000	2,113,000	314,000		
	その他の活動支出計(8)	2,427,000	7,620,000	△ 5,193,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,073,000	4,380,000	693,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 17,377,000	△ 4,330,000	△ 13,047,000	
	前期末支払資金残高(12)	53,229,000	69,540,000	△ 16,311,000	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	35,852,000	65,210,000	△ 29,358,000	

訪問介護(居宅介護等も含む)事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)令和2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	介護保険事業収入	14,644,000	14,842,000	△ 198,000	
	居宅介護料収入	11,478,000	12,478,000	△ 1,000,000	
	(介護報酬収入)	10,330,000	11,220,000	△ 890,000	
	介護報酬収入	10,330,000	11,220,000	△ 890,000	
	(利用者負担金収入)	1,148,000	1,258,000	△ 110,000	
	介護負担金収入(一般)	1,148,000	1,258,000	△ 110,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	3,034,000	2,206,000	828,000	
	事業費収入	2,660,000	1,865,000	795,000	
	事業負担金収入(公費)	173,000	133,000	40,000	
	事業負担金収入(一般)	201,000	208,000	△ 7,000	
	その他の事業収入	132,000	158,000	△ 26,000	
	受託事業収入	130,000	156,000	△ 26,000	
	その他の事業収入	2,000	2,000	0	
	障害福祉サービス等事業収入	7,259,000	7,206,000	53,000	
	自立支援給付費収入	7,000,000	6,945,000	55,000	
	介護給付費収入	7,000,000	6,945,000	55,000	
	利用者負担金収入	48,000	35,000	13,000	
	その他の事業収入	211,000	226,000	△ 15,000	
	受託事業収入	211,000	226,000	△ 15,000	
	受取利息配当金収入	4,000	8,000	△ 4,000	
その他の収入	5,000	5,000	0		
受入研修費収入	5,000	5,000	0		
	事業活動収入計(1)	21,912,000	22,061,000	△ 149,000	
事業活動による収支	人件費支出	22,628,000	18,045,000	4,583,000	
	職員給料支出	8,535,000	5,377,000	3,158,000	
	職員賞与支出	2,377,000	1,419,000	958,000	
	非常勤職員給与支出	9,223,000	9,474,000	△ 251,000	
	法定福利費支出	2,493,000	1,775,000	718,000	
	事業費支出	1,259,000	1,111,000	148,000	
	保健衛生費支出	66,000	66,000	0	
	消耗器具備品費支出	27,000	27,000	0	
	保険料支出	25,000	25,000	0	
	車輛費支出	95,000	32,000	63,000	
	車輛燃料費支出	396,000	420,000	△ 24,000	
	諸謝金支出	10,000	10,000	0	
	修繕費支出	195,000	173,000	22,000	
	通信運搬費支出	8,000	8,000	0	
	手数料支出	53,000	20,000	33,000	
	損害保険料支出	346,000	310,000	36,000	
	租税公課支出	28,000	10,000	18,000	
	雑支出	10,000	10,000	0	
	事務費支出	1,102,000	1,090,000	12,000	
	福利厚生費支出	279,000	279,000	0	
	職員被服費支出	75,000	74,000	1,000	
	旅費交通費支出	5,000	5,000	0	
	研修研究費支出	24,000	24,000	0	
	事務消耗品費支出	57,000	59,000	△ 2,000	
印刷製本費支出	63,000	63,000	0		
修繕費支出	20,000	20,000	0		
通信運搬費支出	114,000	116,000	△ 2,000		
手数料支出	254,000	223,000	31,000		

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
	賃借料支出	190,000	190,000	0	
	租税公課支出	5,000	10,000	△ 5,000	
	諸会費支出	4,000	4,000	0	
	雑支出	12,000	23,000	△ 11,000	
	雑支出	12,000	23,000	△ 11,000	
	事業活動支出計(2)	24,989,000	20,246,000	4,743,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 3,077,000	1,815,000	△ 4,892,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	積立資産支出		1,500,000	△ 1,500,000	
	介護保険事業運営積立資産支出		1,500,000	△ 1,500,000	
	その他の活動による支出	611,000	327,000	284,000	
	退職共済預け金支出	611,000	327,000	284,000	
その他の活動支出計(8)	611,000	1,827,000	△ 1,216,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 611,000	△ 1,827,000	1,216,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 3,688,000	△ 12,000	△ 3,676,000	
前期末支払資金残高(12)		28,000,000	27,100,000	900,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		24,312,000	27,088,000	△ 2,776,000	

秦荘通所介護(予防相当サービスも含む)事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)令和2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	介護保険事業収入	27,108,000	32,798,000	△ 5,690,000	
	居宅介護料収入	22,436,000	27,980,000	△ 5,544,000	
	(介護報酬収入)	20,193,000	25,182,000	△ 4,989,000	
	介護報酬収入	20,193,000	25,182,000	△ 4,989,000	
	(利用者負担金収入)	2,243,000	2,798,000	△ 555,000	
	介護負担金収入(一般)	2,243,000	2,798,000	△ 555,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	2,478,000	2,246,000	232,000	
	事業費収入	2,231,000	2,021,000	210,000	
	事業負担金収入(一般)	247,000	225,000	22,000	
	利用者等利用料収入	2,194,000	2,572,000	△ 378,000	
	食費収入(一般)	2,194,000	2,572,000	△ 378,000	
	受取利息配当金収入	4,000	6,000	△ 2,000	
	その他の収入	6,000	11,000	△ 5,000	
	受入研修費収入	5,000	10,000	△ 5,000	
	雑収入	1,000	1,000	0	
	雑収入	1,000	1,000	0	
事業活動収入計(1)		27,118,000	32,815,000	△ 5,697,000	
事業活動による収支	人件費支出	27,420,000	26,999,000	421,000	
	職員給料支出	11,959,000	13,128,000	△ 1,169,000	
	職員賞与支出	3,604,000	3,501,000	103,000	
	非常勤職員給与支出	8,946,000	7,190,000	1,756,000	
	法定福利費支出	2,911,000	3,180,000	△ 269,000	
	事業費支出	5,658,000	5,834,000	△ 176,000	
	給食費支出	777,000	896,000	△ 119,000	
	介護用品費支出	50,000	30,000	20,000	
	保健衛生費支出	113,000	104,000	9,000	
	燃料費支出	1,000,000	1,050,000	△ 50,000	
	消耗器具備品費支出	174,000	244,000	△ 70,000	
	保険料支出	156,000	156,000	0	
	車輛費支出	200,000		200,000	
	車輛燃料費支出	452,000	452,000	0	
	諸謝金支出	10,000	10,000	0	
	修繕費支出	360,000	685,000	△ 325,000	
	通信運搬費支出	3,000	3,000	0	
	業務委託費支出	1,527,000	1,764,000	△ 237,000	
	手数料支出	68,000		68,000	
	損害保険料支出	410,000	290,000	120,000	
	租税公課支出	208,000		208,000	
	雑支出	150,000	150,000	0	
	事務費支出	2,105,000	1,013,000	1,092,000	
	福利厚生費支出	211,000	266,000	△ 55,000	
	職員被服費支出	50,000	84,000	△ 34,000	
	旅費交通費支出	5,000	5,000	0	
	研修研究費支出	20,000	20,000	0	
	事務消耗品費支出	114,000	114,000	0	
	印刷製本費支出	20,000	20,000	0	
	水道光熱費支出	735,000		735,000	
通信運搬費支出	154,000	105,000	49,000		
業務委託費支出	333,000		333,000		
検査委託費支出	182,000		182,000		
清掃委託費支出	143,000		143,000		

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
	保守委託費支出	8,000		8,000	
	手数料支出	201,000	208,000	△ 7,000	
	賃借料支出	213,000	133,000	80,000	
	租税公課支出		1,000	△ 1,000	
	保守料支出	30,000		30,000	
	諸会費支出	4,000	4,000	0	
	雑支出	15,000	53,000	△ 38,000	
	雑支出	15,000	53,000	△ 38,000	
事業活動支出計(2)		35,183,000	33,846,000	1,337,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 8,065,000	△ 1,031,000	△ 7,034,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	拠点区分間繰入金支出		1,163,000	△ 1,163,000	
その他の活動による支出	1,100,000	1,089,000	11,000		
退職共済預け金支出	1,100,000	1,089,000	11,000		
その他の活動支出計(8)		1,100,000	2,252,000	△ 1,152,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 1,100,000	△ 2,252,000	1,152,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 9,165,000	△ 3,283,000	△ 5,882,000	
前期末支払資金残高(12)		20,700,000	38,980,000	△ 18,280,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		11,535,000	35,697,000	△ 24,162,000	

愛知川通所介護(通所型サービスAも含む)事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)令和2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
収入	介護保険事業収入	11,591,000	11,576,000	15,000		
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	9,563,000	9,548,000	15,000		
	事業費収入	8,580,000	8,580,000	0		
	事業負担金収入(公費)	30,000	15,000	15,000		
	事業負担金収入(一般)	953,000	953,000	0		
	利用者等利用料収入	2,028,000	2,028,000	0		
	食費収入(一般)	2,028,000	2,028,000	0		
	受取利息配当金収入	2,000	2,000	0		
	その他の収入	221,000	203,000	18,000		
	受入研修費収入	32,000	19,000	13,000		
	利用者等外給食費収入	188,000	183,000	5,000		
	雑収入	1,000	1,000	0		
	雑収入	1,000	1,000	0		
	事業活動収入計(1)		11,814,000	11,781,000	33,000	
	事業活動による収支	人件費支出	13,760,000	13,301,000	459,000	
職員給料支出		4,043,000	3,943,000	100,000		
職員賞与支出		1,262,000	1,216,000	46,000		
非常勤職員給与支出		7,309,000	7,031,000	278,000		
法定福利費支出		1,146,000	1,111,000	35,000		
事業費支出		5,732,000	5,656,000	76,000		
給食費支出		1,406,000	1,054,000	352,000		
介護用品費支出		10,000	10,000	0		
保健衛生費支出		71,000	95,000	△ 24,000		
燃料費支出		884,000		884,000		
消耗器具備品費支出		90,000	87,000	3,000		
保険料支出		92,000	113,000	△ 21,000		
車輛費支出		60,000	30,000	30,000		
車輛燃料費支出		384,000	432,000	△ 48,000		
諸謝金支出		10,000	30,000	△ 20,000		
修繕費支出		363,000	351,000	12,000		
通信運搬費支出		6,000	6,000	0		
会議費支出		6,000	6,000	0		
業務委託費支出		1,962,000	3,059,000	△ 1,097,000		
手数料支出		32,000	16,000	16,000		
損害保険料支出		215,000	227,000	△ 12,000		
租税公課支出		59,000	58,000	1,000		
雑支出		82,000	82,000	0		
事務費支出		2,627,000	698,000	1,929,000		
福利厚生費支出		122,000	103,000	19,000		
職員被服費支出		50,000	50,000	0		
旅費交通費支出		5,000	5,000	0		
研修研究費支出		10,000	20,000	△ 10,000		
事務消耗品費支出		62,000	59,000	3,000		
印刷製本費支出			5,000	△ 5,000		
水道光熱費支出		852,000		852,000		
通信運搬費支出		162,000	50,000	112,000		
業務委託費支出		683,000		683,000		
検査委託費支出	431,000		431,000			
清掃委託費支出	199,000		199,000			
保守委託費支出	53,000		53,000			
手数料支出	260,000	238,000	22,000			

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
	賃借料支出	198,000	133,000	65,000	
	租税公課支出	11,000	7,000	4,000	
	保守料支出	204,000		204,000	
	諸会費支出	4,000	4,000	0	
	雑支出	4,000	24,000	△ 20,000	
	雑支出	4,000	24,000	△ 20,000	
	その他の支出	188,000	183,000	5,000	
	利用者等外給食費支出	188,000	183,000	5,000	
	事業活動支出計(2)	22,307,000	19,838,000	2,469,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 10,493,000	△ 8,057,000	△ 2,436,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	7,500,000	12,000,000	△ 4,500,000	
	介護保険事業運営積立資産取崩収入	7,500,000	12,000,000	△ 4,500,000	
	その他の活動収入計(7)	7,500,000	12,000,000	△ 4,500,000	
その他の活動による収支	支出				
	拠点区分間繰入金支出		2,844,000	△ 2,844,000	
	その他の活動による支出	308,000	301,000	7,000	
	退職共済預け金支出	308,000	301,000	7,000	
	その他の活動支出計(8)	308,000	3,145,000	△ 2,837,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,192,000	8,855,000	△ 1,663,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 3,301,000	798,000	△ 4,099,000	
	前期末支払資金残高(12)	6,722,000	5,500,000	1,222,000	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	3,421,000	6,298,000	△ 2,877,000	

居宅介護支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)令和2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
収入	介護保険事業収入	10,100,000	8,967,000	1,133,000		
	居宅介護支援介護料収入	9,874,000	8,840,000	1,034,000		
	居宅介護支援介護料収入	9,874,000	8,840,000	1,034,000		
	その他の事業収入	226,000	127,000	99,000		
	受託事業収入	226,000	127,000	99,000		
事業活動収入計(1)		10,100,000	8,967,000	1,133,000		
事業活動による収支	支出	人件費支出	9,521,000	9,153,000	368,000	
		職員給料支出	6,116,000	5,893,000	223,000	
		職員賞与支出	2,087,000	1,994,000	93,000	
		法定福利費支出	1,318,000	1,266,000	52,000	
		事業費支出	672,000	600,000	72,000	
		保健衛生費支出		8,000	△ 8,000	
		保険料支出	8,000	8,000	0	
		車輛費支出	130,000	158,000	△ 28,000	
		車輛燃料費支出	187,000	150,000	37,000	
		諸謝金支出	10,000	10,000	0	
		修繕費支出	189,000	120,000	69,000	
		通信運搬費支出	9,000	6,000	3,000	
		手数料支出	17,000	17,000	0	
		損害保険料支出	104,000	105,000	△ 1,000	
		租税公課支出	8,000	8,000	0	
		雑支出	10,000	10,000	0	
	事務費支出	722,000	651,000	71,000		
	福利厚生費支出	35,000	26,000	9,000		
	旅費交通費支出	23,000	23,000	0		
	研修研究費支出	1,000	1,000	0		
	事務消耗品費支出	75,000	79,000	△ 4,000		
	通信運搬費支出	83,000	85,000	△ 2,000		
	手数料支出	226,000	155,000	71,000		
	賃借料支出	247,000	246,000	1,000		
	租税公課支出	10,000	10,000	0		
	諸会費支出	4,000	4,000	0		
	雑支出	18,000	22,000	△ 4,000		
	雑支出	18,000	22,000	△ 4,000		
	事業活動支出計(2)		10,915,000	10,404,000	511,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 815,000	△ 1,437,000	622,000	
	施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)				
支出						
	施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)					
	支出	408,000	396,000	12,000		
	退職共済預け金支出	408,000	396,000	12,000		
その他の活動支出計(8)		408,000	396,000	12,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 408,000	△ 396,000	△ 12,000		
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 1,223,000	△ 1,833,000	610,000		
前期末支払資金残高(12)		△ 2,193,000	△ 2,040,000	△ 153,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)		△ 3,416,000	△ 3,873,000	457,000		

障害福祉サービス拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)令和2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	寄附金収入	70,000	70,000	0	
	経常経費寄附金収入	70,000	70,000	0	
	就労支援事業収入	3,530,000	3,500,000	30,000	
	受託加工事業収入	3,450,000	3,420,000	30,000	
	リサイクル活動収入	80,000	80,000	0	
	障害福祉サービス等事業収入	20,617,000	20,408,000	209,000	
	自立支援給付費収入	20,359,000	20,260,000	99,000	
	訓練等給付費収入	20,359,000	20,260,000	99,000	
	利用者負担金収入	248,000	128,000	120,000	
	その他の事業収入	10,000	20,000	△ 10,000	
	補助金事業収入	10,000	20,000	△ 10,000	
	受取利息配当金収入	10,000	10,000	0	
	その他の収入	1,000	1,000	0	
	雑収入	1,000	1,000	0	
	雑収入	1,000	1,000	0	
	事業活動収入計(1)	24,228,000	23,989,000	239,000	
事業活動による収支	人件費支出	14,031,000	13,698,000	333,000	
	職員給料支出	4,259,000	6,397,000	△ 2,138,000	
	職員賞与支出	1,470,000	1,416,000	54,000	
	非常勤職員給与支出	6,572,000	3,927,000	2,645,000	
	法定福利費支出	1,730,000	1,958,000	△ 228,000	
	事業費支出	1,712,000	1,858,000	△ 146,000	
	医薬品費支出	2,000	2,000	0	
	保健衛生費支出	5,000	5,000	0	
	教養娯楽費支出	360,000	350,000	10,000	
	水道光熱費支出	293,000	315,000	△ 22,000	
	消耗器具備品費支出	34,000	23,000	11,000	
	保険料支出	110,000	108,000	2,000	
	車輛費支出	46,000		46,000	
	車輛燃料費支出	250,000	300,000	△ 50,000	
	修繕費支出	68,000	68,000	0	
	広報費支出	240,000	240,000	0	
	業務委託費支出	13,000	13,000	0	
	手数料支出	17,000	54,000	△ 37,000	
	損害保険料支出	243,000	222,000	21,000	
	租税公課支出	9,000	137,000	△ 128,000	
	雑支出	22,000	21,000	1,000	
	事務費支出	1,342,000	1,335,000	7,000	
	福利厚生費支出	107,000	105,000	2,000	
	旅費交通費支出	20,000	20,000	0	
	研修研究費支出	10,000	3,000	7,000	
	事務消耗品費支出	55,000	49,000	6,000	
	修繕費支出	100,000	100,000	0	
	通信運搬費支出	144,000	142,000	2,000	
	業務委託費支出	253,000	272,000	△ 19,000	
	検査委託費支出	82,000	81,000	1,000	
	清掃委託費支出	79,000	100,000	△ 21,000	
	保守委託費支出	92,000	91,000	1,000	
	手数料支出	104,000	101,000	3,000	
賃借料支出	274,000	280,000	△ 6,000		
租税公課支出	181,000	181,000	0		

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
	保守料支出	72,000	60,000	12,000		
	渉外費支出	10,000	10,000	0		
	諸会費支出	10,000	10,000	0		
	雑支出	2,000	2,000	0		
	雑支出	2,000	2,000	0		
	就労支援事業支出	3,600,000	3,570,000	30,000	⑩	
	就労支援事業販売原価支出	3,600,000	3,570,000	30,000		
	就労支援事業製造原価支出	3,600,000	3,570,000	30,000		
	事業活動支出計(2)	20,685,000	20,461,000	224,000		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,543,000	3,528,000	15,000		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
	固定資産取得支出		3,451,000	△ 3,451,000	⑪	
車両運搬具取得支出		3,437,000	△ 3,437,000			
その他の固定資産取得支出		14,000	△ 14,000			
	施設整備等支出計(5)		3,451,000	△ 3,451,000		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 3,451,000	3,451,000		
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入		1,500,000	△ 1,500,000	⑫	
	備品等購入積立資産取崩収入		1,500,000	△ 1,500,000		
		その他の活動収入計(7)		1,500,000	△ 1,500,000	
	支出					
その他の活動による支出	410,000	399,000	11,000			
退職共済預け金支出	410,000	399,000	11,000			
	その他の活動支出計(8)	410,000	399,000	11,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 410,000	1,101,000	△ 1,511,000		
	予備費支出(10)					
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,133,000	1,178,000	1,955,000		
	前期末支払資金残高(12)	19,450,000	19,000,000	450,000		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	22,583,000	20,178,000	2,405,000		

就労継続支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成31年 4月 1日(至)令和2年 3月31日

(単位:円)

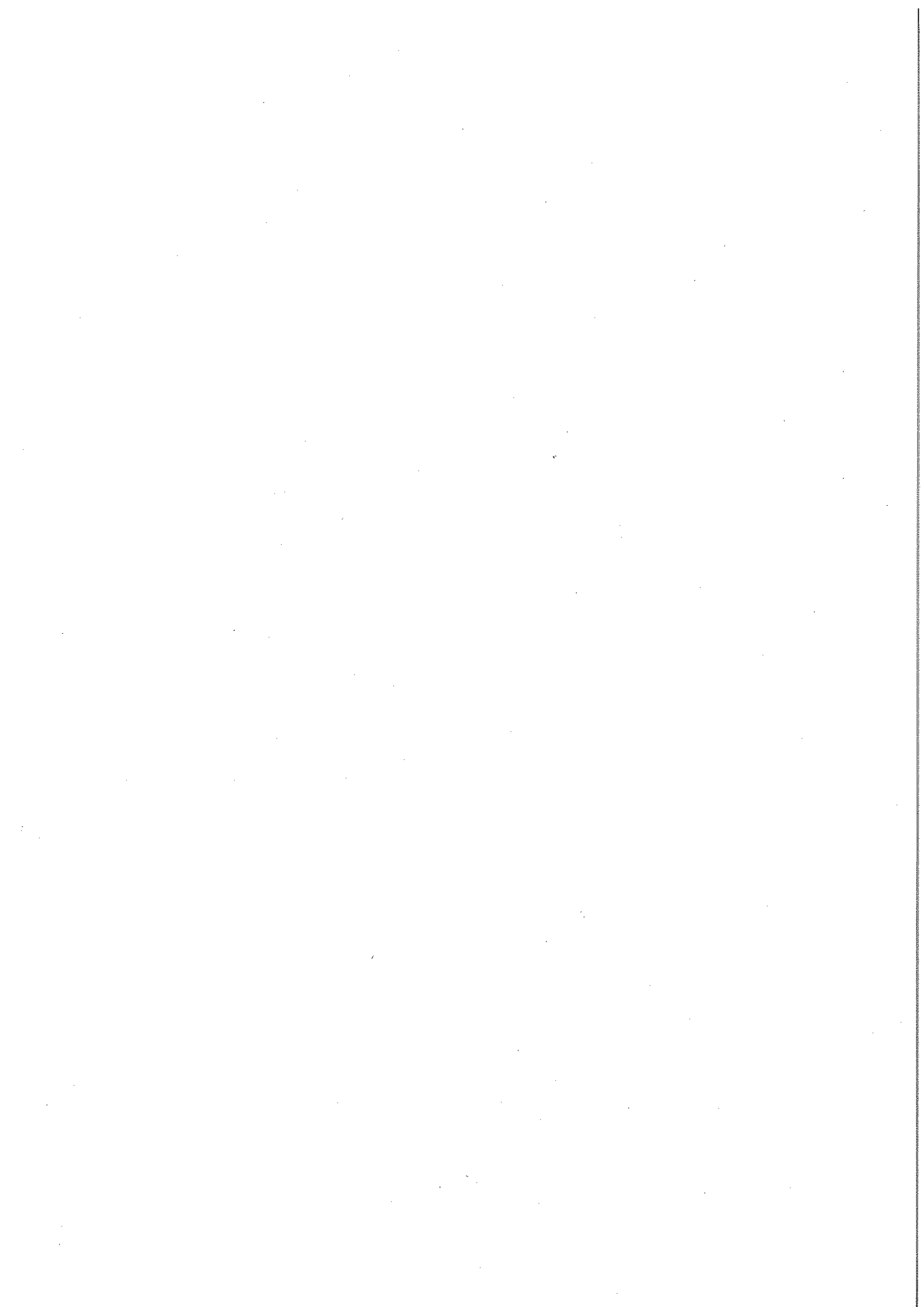
勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	寄附金収入	70,000	70,000	0	
	経常経費寄附金収入	70,000	70,000	0	
	就労支援事業収入	3,530,000	3,500,000	30,000	
	受託加工事業収入	3,450,000	3,420,000	30,000	
	リサイクル活動収入	80,000	80,000	0	
	障害福祉サービス等事業収入	20,617,000	20,408,000	209,000	
	自立支援給付費収入	20,359,000	20,260,000	99,000	
	訓練等給付費収入	20,359,000	20,260,000	99,000	
	利用者負担金収入	248,000	128,000	120,000	
	その他の事業収入	10,000	20,000	△ 10,000	
	補助金事業収入	10,000	20,000	△ 10,000	
	受取利息配当金収入	10,000	10,000	0	
	その他の収入	1,000	1,000	0	
	雑収入	1,000	1,000	0	
	雑収入	1,000	1,000	0	
事業活動収入計(1)		24,228,000	23,989,000	239,000	
事業活動による収支	人件費支出	14,031,000	13,698,000	333,000	
	職員給料支出	4,259,000	6,397,000	△ 2,138,000	
	職員賞与支出	1,470,000	1,416,000	54,000	
	非常勤職員給与支出	6,572,000	3,927,000	2,645,000	
	法定福利費支出	1,730,000	1,958,000	△ 228,000	
	事業費支出	1,712,000	1,858,000	△ 146,000	
	医薬品費支出	2,000	2,000	0	
	保健衛生費支出	5,000	5,000	0	
	教養娯楽費支出	360,000	350,000	10,000	
	水道光熱費支出	293,000	315,000	△ 22,000	
	消耗器具備品費支出	34,000	23,000	11,000	
	保険料支出	110,000	108,000	2,000	
	車輛費支出	46,000		46,000	
	車輛燃料費支出	250,000	300,000	△ 50,000	
	修繕費支出	68,000	68,000	0	
	広報費支出	240,000	240,000	0	
	業務委託費支出	13,000	13,000	0	
	手数料支出	17,000	54,000	△ 37,000	
	損害保険料支出	243,000	222,000	21,000	
	租税公課支出	9,000	137,000	△ 128,000	
	雑支出	22,000	21,000	1,000	
	事務費支出	1,342,000	1,335,000	7,000	
	福利厚生費支出	107,000	105,000	2,000	
	旅費交通費支出	20,000	20,000	0	
	研修研究費支出	10,000	3,000	7,000	
	事務消耗品費支出	55,000	49,000	6,000	
	修繕費支出	100,000	100,000	0	
	通信運搬費支出	144,000	142,000	2,000	
	業務委託費支出	253,000	272,000	△ 19,000	
	検査委託費支出	82,000	81,000	1,000	
	清掃委託費支出	79,000	100,000	△ 21,000	
	保守委託費支出	92,000	91,000	1,000	
	手数料支出	104,000	101,000	3,000	
賃借料支出	274,000	280,000	△ 6,000		
租税公課支出	181,000	181,000	0		

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
	保守料支出	72,000	60,000	12,000	
	渉外費支出	10,000	10,000	0	
	諸会費支出	10,000	10,000	0	
	雑支出	2,000	2,000	0	
	雑支出	2,000	2,000	0	
	就労支援事業支出	3,600,000	3,570,000	30,000	
	就労支援事業販売原価支出	3,600,000	3,570,000	30,000	
	就労支援事業製造原価支出	3,600,000	3,570,000	30,000	
	事業活動支出計(2)	20,685,000	20,461,000	224,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,543,000	3,528,000	15,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出		3,451,000	△ 3,451,000	
	車輛運搬具取得支出		3,437,000	△ 3,437,000	
その他の固定資産取得支出		14,000	△ 14,000		
施設整備等支出計(5)		3,451,000	△ 3,451,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 3,451,000	3,451,000		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入		1,500,000	△ 1,500,000	
	備品等購入積立資産取崩収入		1,500,000	△ 1,500,000	
	その他の活動収入計(7)		1,500,000	△ 1,500,000	
	支出				
その他の活動による支出	410,000	399,000	11,000		
退職共済預け金支出	410,000	399,000	11,000		
その他の活動支出計(8)	410,000	399,000	11,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 410,000	1,101,000	△ 1,511,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,133,000	1,178,000	1,955,000		

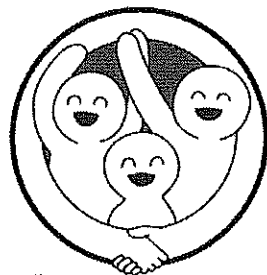
前期末支払資金残高(12)	19,450,000	19,000,000	450,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	22,583,000	20,178,000	2,405,000	

就労支援事業予算明細書

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
労務費支出	2,719,000	2,702,000	17,000	
利用者工賃支出	2,719,000	2,702,000	17,000	
当期労務費支出	2,719,000	2,702,000	17,000	
経費支出	881,000	868,000	13,000	
消耗品費支出	249,000	239,000	10,000	
水道光熱費支出	539,000	523,000	16,000	
燃料費支出	90,000	100,000	△ 10,000	
手数料支出	3,000	6,000	△ 3,000	
当期経費支出	881,000	868,000	13,000	
就労支援支出	3,600,000	3,570,000	30,000	



みんなで進める 笑顔あふれる福祉のまちづくり



愛荘町社会福祉協議会